

歳入		単位（千円）	
NO	所管部	事業内容	修正額
1	福祉部	心障児発達支援事業の利用料を無料に戻す	-3, 149
2	まちづくり推進部	大企業のための桜丘口地区市街地開発への国の補助金を削減する	-302, 400
3	区民部	スタートアップ企業支援は区が行う事業ではないため都の補助金を削減する	-43, 776
4	土木部	大企業のための街路事業（補助18号）への国の補助金を削減する	-615, 500
4	土木部	大企業のための街路事業（補助18号）への都の補助金を削減する	-270, 066
5	経営企画部	区民要求実現のために財政調整基金から繰入する	3, 000, 000
7	経営企画部	区民の願いにこたえるための財源を繰越金から補填する	145, 906
8	教育委員会	シリコンバレー研修は公教育にふさわしくないので参加者の負担金を削減する	-480
	歳入合計		3, 145, 906 -1, 235, 371
歳出			3, 145, 906 1, 910, 535
	所管部	事業内容	修正額
1	区議会事務局	議長交際費を200万円から150万円に減額する	-500
2	経営企画部	渋谷未来デザインへの支援（幹部の件費、職員の社会保険料）は中止する	-25, 004
3	総務部	区長交際費を300万円から200万円に減額する	-1, 000
4	総務部	豪華な賀詞交歓会の費用を減額する	-2, 446
5	総務部	副区長の退職金は高額なので削減する	-3, 121
6	総務部（区民）	出張所の窓口業務の廃止・委託をやめ職員を配置する（新橋・恵比寿・氷川）	160, 640
7	危機管理対策部	木造住宅密集地域の消火器整備を拡充する	2, 797
8	危機管理対策部	区の備蓄品の品目と数量を拡充する（帰宅困難者3万食、インスタントハウス）	68, 016
9	新規	在宅避難を促進・支援する（備蓄支援付カタログ配布）	645, 690
10	危機管理対策部	感震プレーカーコンセントを全区に広げるため増額する	15, 317
11	危機管理対策部	民間施設への備蓄助成（私立保育園、幼稚園、障がい者施設に1人1万円）	47, 580
12	区民部	恵比寿駅前出張所の委託費を中止するため削減する	-66, 158
13	区民部	出張所の委託を中止するため削減する（区民サービスセンター）	-98, 227
14	区民部	第二保養所の拡張のための土地購入や設計の経費をやめ、廃止する	-229, 928
15	区民部	河津保養所廃止に代えて宿泊費の補助事業を実施する	50, 020
16	福祉部	生活保護世帯への夏冬の見舞金を復活する（各4000円）	20, 224
17	福祉部	物価高騰対策で住民税非課税と均等割のみの世帯に1万円支給する	470, 277
18	子ども家庭部	子育て環境を充実させるため、子ども施策推進会議を設置する	688
19	区民部	75歳以上の住民税非課税世帯高齢者の医療費を無料化する（半年分）	442, 657
20	福祉部	補聴器購入費助成制度の限度額を引き上げ拡充する	77, 700
21	福祉部	75歳以上全員への敬老金支給事業を復活させる	167, 720
22	福祉部	訪問介護職員（介護ヘルパー）の賃金を引き上げる	101, 724
23	福祉部	各地域包括支援センターの職員を増員し、地域包括ケアシステムを構築する	88, 000
24	福祉部	心身障害者福祉タクシーの単価切り下げを元に戻し、対象を拡大する	72, 251
25	総務部（子ども）	保育園給食を直営に戻すための職員を配置する（46人）	237, 898
26	総務部（子ども）	保育園用務を直営に戻すための職員を配置する（26人）	134, 464
27	総務部（子ども）	児童福祉センターに児童福祉主事を配置する	5, 737
28	区民部	出産一時金を増額する（81万円までの出産費用を実質無料にする）	226, 865
29	子ども家庭部	民間保育士の処遇改善のため給与を月1万円上乗せする助成を行う	129, 600
30	子ども家庭部	私立保育園法外援助 公私格差是正のため増額する	602, 955
31	子ども家庭部	母子生活支援施設（ブルーメ笹塚）児童の学習支援のために指導員を派遣する	372
32	子ども家庭部	保育園給食の民間委託を中止する	-204, 000
33	子ども家庭部	保育園用務の民間委託を中止する	-195, 000
34	子ども家庭部	児童福祉センターの指導員を増員する（委託職員）	28, 686
35	総務部（健康）	感染症対策等のため保健所の職員を増員する（5人）	28, 686
36	健康推進部	がん検診の二次健診を公費負担にする	14, 657
37	環境政策部	地球温暖化防止のための対策審議会を設置する	592
38	環境政策部	住宅太陽光発電設置費助成を復活する	70, 000
39	産業観光文化部	商店街活動助成（街路灯電気代の全額補助）の拡充	22, 272
40	産業観光文化部	スタートアップ企業支援は区が行う事業でないため削減する	-173, 945
41	産業観光文化部	紙製のプレミアム付き商品券事業を実施する	218, 609
42	産業観光文化部	物価高騰対策として小規模事業者支援を実施する	1, 613, 701
43	新規	産業観光文化部 零細企業の賃上げ支援を実施する	783, 048
44	まちづくり推進部	渋谷駅五街区整備は事業者が行うものなので税金投入を中止する	-604, 800
45	土木部	宮下公園賃借料の再鑑定を実施する	9, 900
46	新規	土木部 玉川上水旧水路緑道再整備の工事費は住民合意がないため削除する	-2, 396, 700
47	土木部	補助18号線整備は大企業の再開発に連動する事業のため削減する	-1, 696, 008
48	都市整備部	木造住宅やマンションの耐震化促進のために助成を拡大する	450, 784
49	都市整備部	福祉型家賃補助の更新料補助を復活する	15, 873
50-1	都市整備部	若者むけの家賃補助制度を復活する	14, 400
50-2	都市整備部	子育て世帯への家賃補助を復活する	21, 600
51	都市整備部	住宅リフォーム助成制度を拡充する	6, 500
52	新規	教育委員会事務局 中学校新入生の標準服購入費助成を実施する	39, 435

53		教育委員会事務局	シリコンバレー研修は公教育にふさわしくないので削減する		-28,540
54	新規	教育委員会事務局	大学・大学院生までを対象とする給付型奨学金を創設する	50,000	
55	新規	総務部(教育)	小学校1・2年生の30人以下学級を実施する(24人教員配置)	145,983	
56		総務部(教育)	小学校給食を直営化する(59人職員配置)	271,100	
57-1		教育委員会事務局	小学校の就学援助対象を拡大する(予算を1.5倍化)	14,980	
57-2		教育委員会事務局	小学生の新入学学用品費について、準要保護も要保護と同額にする	1,485	
58		教育委員会事務局	小学校給食の民間委託を中止する		-466,021
59		教育委員会事務局	私立小学校生等への給食費補助(無料化相当分を支給)	188,119	
60		総務部(教育)	中学校全学年で35人以下学級を実現する(10人教員配置)	60,826	
61		総務部(教育)	中学校給食を直営化する(24人職員配置)	110,278	
62-1		教育委員会事務局	中学校の就学援助対象を拡大する(予算を1.5倍化)	16,657	
62-2		教育委員会事務局	中学生の新入学学用品費について、準要保護も要保護と同額にする	2,142	
63		教育委員会事務局	中学校給食の民間委託を中止する		-191,971
64		教育委員会事務局	私立中学校生等への給食費補助(無料化相当分を支給)	242,363	
65	新規	教育委員会事務局	住民合意のない小中一貫校の設計費等を削除する		-528,591
66		教育委員会事務局	中学校修学旅行旅費の保護者負担を助成する	50,100	
67		総務部(教育)	社会教育館の充実のため社会教育主事を配置する(各館1名配置)	28,686	
68	拡充	教育委員会事務局	放課後クラブ運営の充実(早朝預かりの実施、運営費の増額、安全共済の公費負担)	62,126	
69		教育委員会事務局	削減された学校のプール開放事業を復活する	16,500	
70		教育委員会事務局	廃止された旧渋谷図書館を改修し再開する	453,215	
		歳出合計		8,822,495	-6,911,960

1,910,535